

第61回日本小児保健協会学術集会 シンポジウム 3

東日本大震災後のエコチル調査の在り方を考える

福島県におけるエコチル調査

橋 本 浩 一 (福島県立医科大学小児科学講座准教授 /
エコチル調査福島ユニットセンター特任教授・センター長)

福島県でのエコチル調査は調査対象地域を福島市、南相馬市、双葉郡とし、地域の産婦人科医療機関のもと平成23年1月31日から参加者の登録（リクルート）が開始された。開始直後に未曾有の大災害である東日本大震災、その後の東京電力福島第一原子力発電所事故に見舞われ、平成24年10月1日から調査対象地域が、福島県全市町村に拡大された。多くの関係者のご協力により平成26年3月31日に無事にリクルート期間が終了し、現在、新たなステージに歩み始めている。これまでの福島県におけるエコチル調査の歩みについて概説する。

I. 震災後、全県下での実施へ

東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故の直後から、調査対象地域が限定されている本調査へ、震災直後より調査対象地域外の妊婦さん、医療機関の方々から全県下での実施を望む声が寄せられた。その多くが放射線に対する不安の声であり、化学物質に特化したエコチル調査では当時の声に十分に伝えることに困難さを感じていた。しかし、「家族の半年ごとの質問票調査による子どもの見守りは、今までの子育て環境にはない綿密な見守り環境となります。万が一にも何らかの兆候がみられた時は早期に医療機関に相談することが可能となり、将来を通して不安に伝えることができます」と説明してきた。一方、不安解消の観点から、「放射線の健康影響を評価するためのデータをできる限り収集し、これまで予期されなかった影響が万一にも生じることがないか、見守っていくことが重要である」という考えにより、調査全体の研究計画

書が改定され、平成24年10月1日から全国15ユニットを対象にエコチル調査で解析する環境要因に放射線が加わり、併せて福島県では調査対象地域が59市町村に拡大された。福島県全県下で本調査を実施するにあたり、県内約60の産婦人科医療機関のうち51の医療機関、さらに県南地域の妊婦さんもお参加いただくため茨城県大子町の産婦人科医療機関からもご協力いただいた（表）。準備不十分なまま開始され、多くの関係者に多大なる負担をお掛けしながらも、参加者のご理解に支えられ予想以上のスピードで参加者登録が進められた（図1）。

II. 本調査への期待と責任

エコチル調査は3年間のリクルート期間を平成26年3月31日に終了し、全国では目標の妊婦の参加者10万人を達成した。福島県全域のご家族に参加をお願いしている福島ユニットは3月31日のリクルート終了時点で妊婦さん（お母さん）が約13,000人、お父さんが約

表 福島県におけるエコチル調査全県化の概要

	開始時 (平成23年1月)	福島県全域に拡大後 (平成24年10月から)
調査対象地域	14市町村	59市町村
協力医療機関	19医療機関	52医療機関 (茨城県1機関)
リクルート 予定人数	6,900人	15,900人 (+ 拡大9,000人)
リクルート期間	平成23年1月 ～平成26年3月 (3年間)	平成24年10月 ～平成26年3月 (3年間)

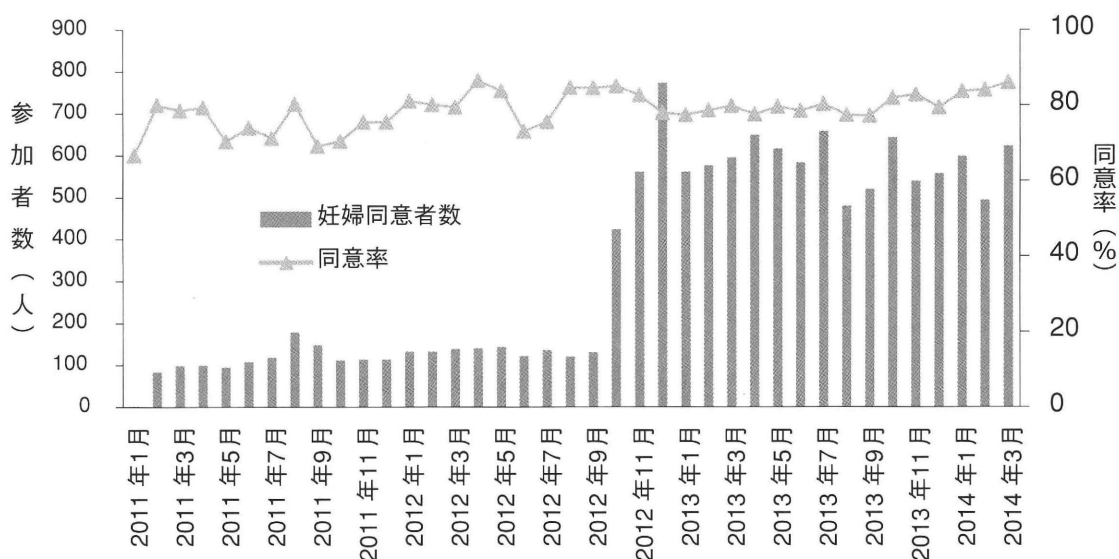


図1 福島ユニットセンターの妊婦参加者の状況

6,500人、赤ちゃんが約8,500人と全体で約28,000人の方々が本調査に登録された。福島でのリクルート終了時の参加者同意率は約80%,そしてカバー率は約50%であった。福島県民200万人の1%を超える福島県のご家族,カバー率が約50%ということは調査開始以来,「2人に1人」の妊婦さんに本調査にご参加いただいていることを意味している。さらに参加者からの質問票の返却率も約90%と本調査に熱心に取り組んでいた。改めて,関係の皆さまへ感謝し,さらに本調査への県内のご家族からの期待の大きさと責任の重さを感じている。

Ⅲ. 福島特有の課題と取り組み

福島ユニットセンターは調査を開始して間もない震災を契機に再出発となり,調査を進めるにあたり,特に以下の3つの課題に対してさまざまな取り組みをしてきた。

1. 放射線への不安 (リスクコミュニケーション)

放射線への不安は参加者の妊婦さんやそのご家族のみではなく,妊婦さんを支える医療機関スタッフ,そしてエコチル職員に共通している。医療関係者ですら混乱していた状況の中で,一般の方々に正確な情報をお伝えし,正確に理解していただくのは非常に困難であった。福島県内でさまざまな取り組みがなされている中,参加者の妊婦さん,ご家族,医療機関スタッフ,そしてエコチル職員へ専門家による講演会を開催した。現在もリスクコミュニケーションは大きな課題である。

2. 単なる調査では受け入れられない

震災後,「寄り添う」「見守る」という言葉をよく耳にする。言うのは簡単であるが,如何に実現するかが課題である。

リクルート開始以来「草の根から」の考えに基づき各医療機関で参加者への丁寧な説明に心がけている。調査の他に参加者・医療機関を対象にした放射線に関する講演会,エコチルコンサート,6か月児と1歳半児とその親を対象とした公民館での茶話会(エコチルふれあい会),2か月ごとのタウン誌への寄稿,震災後間もなく開始し連日の絵本読み聞かせラジオ番組の提供,年2回のニュースレター発行などを手掛けてきた。エコチルふれあい会は参加者とユニットセンター内の小児科医や助産師の交流の場で,毎回約30組の親子の募集に募集開始当日でキャンセル待ちが出るほど好評である。実施後の参加者アンケートにて,近い月齢のお子さんを抱える親たちの楽しい情報共有の機会との声を頂いている。従って,本年は,「顔の見える」取り組みに重点を置き,「エコチルふれあい会」を県内各地で33回の開催を予定している。

3. 協力体制の確立

福島県全域でエコチル調査をご理解いただき実施するには,参加者への丁寧な対応は当然であるが,一方でエコチル調査を支える関係者間の情報共有が重要である。

本調査では,調査対象の方への調査参加に関するインフォームドコンセントは,研修を受講し認定を受け

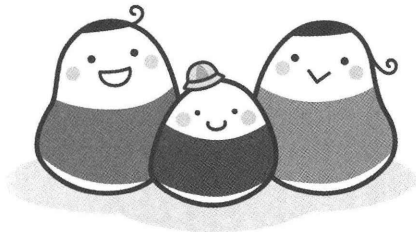


図2

たりサーチコーディネータ（RC）が担当しているが、福島ユニットでは、協力医療機関スタッフ、市町村関係者、ユニットセンタースタッフを合わせ約700名がRCの認定を受けている。さらに、さまざまな立場でエコチル調査をご理解いただくため、県内各地域において5つの地域運営協議会を設置し、約180名の方々に委員をお願いしている。

また、全県でエコチル調査を展開するため、ユニットセンターではRC、事務の計70名のスタッフを抱えている。震災後、医療関係者の減少に拍車がかかり、スタッフの殆どが医療関係以外のさまざまな職歴である。情報共有のため、スタッフ研修会の他に、毎朝web会議を行い、メーリングリスト活用、インシデント報告を励行している。さらに、県内59全市町村、産科協力医療機関に対しては、毎月、保健所管轄別の参加状況、個々の医療機関別の参加状況、本調査の活動を個々にお知らせし、情報共有に努めている。

IV. マスコットキャラクター「こぼちる」に願いを込めて

福島県会津地域の民芸品、起き上がり小法師をモチーフにし、転んでも起き上がりすくすくと元気に育つ子ども（赤ちゃん）をイメージし、キャラクターを作成した。「子どもの健やかな成長」を願う願いが込められている。キャラクターの名前を募集したところ、福島県内外から1,095通の応募があり、「こぼちる」と名付けられた。マスコットキャラクターを通して、エコチルの周知を図っている（図2）。

V. 最 後 に

東日本大震災発生から、季節はめぐり3年が経過した。福島県で暮らしているご家族の皆さまは大震災後、希望と不安の入り混じるさまざまな思いの中で妊娠し、出産、そして育児をしている。福島におけるエコチル調査は震災の前後でその社会的役割が大きく変化し、単なる調査ではなく、参加者一人一人に寄り添う見守り、「福島で産み育てる」ことをお手伝いすることが最大の課題である。一方で、未来の子どもたちに確かなエビデンスをプレゼントするために、参加者、関係者の皆さまと立ち止まることなく一緒に成長し続けたいと考えている。